

事前届出が必要です。日本語で記載してください。

様式第8 (第9条第1項、第60条の2関係)

電気通信事業届出書

提出年月日を記載してください。

和暦、西暦どちらでも可。

〇〇年 〇〇月 〇〇日

総務大臣 殿

法人の場合:登記事項証明書に相当する書類に記載の

本店(本国)住所

個人の場合:本国の住民票に相当する書類に記載の住所

※ふりがなも必ず記載してください。

郵便番号 000-0000

ふりがな まるまるまるまる

住所 〇〇〇〇

押印不要です。

法人の場合は、法人の名称及び

代表者の役職・氏名を記載してください。

※ふりがなも必ず記載してください。

(ふりがな) そうむ

氏名 Soumu ,Inc.

まるまる まるまる

代表取締役 〇〇 〇〇

個人の場合は記載不要です。

法人の場合は、国税庁「法人番号公表サイト」

から検索できる13桁の番号が存在する法人の

場合には記載してください。

法人番号 (13桁)

0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

担当部署名

〇〇課

届出者の担当部署があれば記入願います。

(委任を受けた代理人の連絡先は記入

しないでください。)

電気通信事業法第16条第1項(第165条第1項)の規定により、電気通信事業を営む(行う)ので、次のとおり届け出ます。

1 電話番号及び電子メールアドレス

〇〇-〇〇〇-〇〇〇 〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇

法令で定める項目です。

必ず電話番号とメールアドレスの両方を記載してください。

どちらか一方のみの記載は書類不備となり受理できません。

(担当部署に連絡の取れるものを記載してください。)

2 外国法人等である場合において、国内における代表者又は国内における代理人の氏名又は名称及び国内の住所等

国内における代表者又は国内における代理人の氏名	株式会社 総務 代表取締役 総務 太郎
国内の住所	東京都千代田区霞が関2丁目1番2号
電話番号及び電子メールアドレス	△△-△△△-△△△ △△△△@△△.△△.△△

日本国内における代表者又は代理人の氏名及び住所を記載してください。

法人の場合:登記事項証明書に記載の住所、個人の場合:住民票に記載の住所

日本国内における代表者又は代理人の連絡可能な電話番号及びメールアドレスを

必ず両方記載してください。

3 業務区域

(1) 提供区域

全国

都道府県単位で記載してください。

全国を提供区域とする場合は、「全国」と記載してください。

(2) 利用者（電気通信事業者を除く。）との電気通信設備の接続に係る業務区域

自ら電気通信回線設備を設置しない事業者は記載不要です。

(3) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域

電気通信事業者名	接続の場所
自ら電気通信回線設備を設置しない事業者は記載不要です。	

4 電気通信設備の概要（電気通信事業法第44条第1項の事業用電気通信設備を設置する場合に限る。）

(1) 端末系伝送路設備に関する事項

設置の区域	種類
自ら電気通信回線設備を設置しない事業者は記載不要です。	

(2) 中継系伝送路設備に関する事項

設置の区間		種類
始点	終点	
自ら電気通信回線設備を設置しない事業者は記載不要です。		

(3) 伝送路設備以外の電気通信設備（事業用電気通信設備に限る。）に関する事項

設置の区域	種類
自ら電気通信回線設備を設置しない事業者は記載不要です。	

5 事業開始予定年月日

△△年△△月△△日

本用紙右上の提出年月日以降の日付を記載してください。
(電気通信事業届出書は事業開始前の提出が必要です。)

添付書類1: ネットワーク構成図(様式第3)

2: 提供する電気通信役務(様式第4)

3: 定款(写し・原本証明は不要) ※届出者が法人の場合

4: 登記事項証明書に相当する書類

※届出者が法人の場合

5: 住民票に相当する書類の写し(コピー不可)

※届出者が個人の場合

6: 住民票の写し(コピー不可)

※国内代表者等が個人の場合

7: 権限証明書(様式第2の2)

※定款(写)、登記事項証明書に相当する書類及び住民票に相当する書類の写しは、日本語の訳文の添付も必要